

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第11期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 株式会社雨風太陽

【英訳名】 Ame Kaze Taiyo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高橋 博之

【本店の所在の場所】 岩手県花巻市大通一丁目1番43-2花巻駅構内  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 03-6278-7890

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 榆金 和哉

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区千駄ヶ谷三丁目26番5号

【電話番号】 03-6278-7890

【事務連絡者氏名】 コーポレート本部長 榆金 和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第 1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第10期 中間会計期間	第11期 中間会計期間	第10期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	379,379	405,756	1,021,678
経常損失 ( ) (千円)	159,891	45,247	160,490
中間 (当期) 純損失 ( ) (千円)	161,579	45,677	163,866
持分法を適用した場合の投資損失 ( ) (千円)		1,856	2,989
資本金 (千円)	625,853	347,992	625,853
発行済株式総数 (株)	2,415,550	2,420,550	2,415,550
純資産額 (千円)	348,279	304,272	345,949
総資産額 (千円)	859,912	835,589	1,042,916
1 株当たり中間 (当期) 純損失 ( ) (円)	67.04	18.89	67.92
潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	40.50	36.41	33.17
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,171	36,115	250,018
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,012	15,693	89,499
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	90,018	86,000	60
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	649,768	477,813	543,391

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第10期中間会計期間の持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社を有していないため記載しておりません。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間 (当期) 純損失であるため、記載しておりません。

4. 第11期中間会計期間における資本金の大幅な減少は、2025年 3 月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、2025年 6 月 2 日付で減資を行なったことによるものであります。

5. 第11期中間会計期間より、表示方法の変更を行っており、第10期中間会計期間及び第10期事業年度の関連する主要な経営指標等について、表示方法の変更の内容を反映させた組み換え後の数値を記載しております。また、表示方法の変更の内容については、「第 4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項 (追加情報)」に記載しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社において営まれている事業の内容の変更は以下のとおりであります。

また、主要な関係会社の異動はありません。

なお、当中間会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（個人向けサービス）

当中間会計期間において、当社は関連会社である株式会社百戦錬磨より、旅行予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業を譲り受けております。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 財政状態の状況

##### （資産）

当中間会計期間末における流動資産は718,301千円となり、前事業年度末に比べ223,017千円減少いたしました。これは主に売掛金が136,853千円、現金及び預金が65,578千円及び未収入金が28,116千円減少したことによるものであります。固定資産は117,288千円となり、前事業年度末に比べ15,690千円増加いたしました。これは主にのれんが31,387千円、ソフトウェア仮勘定が13,157千円増加したものの、関係会社社債が30,000千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、835,589千円となり、前事業年度末に比べ207,326千円減少いたしました。

##### （負債）

当中間会計期間末における流動負債は326,438千円となり、前事業年度末に比べ165,648千円減少いたしました。これは主に契約負債が47,459千円増加したものの、短期借入金が90,000千円及び預り金が48,640千円減少したことによるものであります。固定負債は204,879千円となり、前事業年度末からの増減はありませんでした。

この結果、負債合計は531,317千円となり、前事業年度末に比べ165,648千円減少いたしました。

##### （純資産）

当中間会計期間末における純資産合計は304,272千円となり、前事業年度末に比べ41,677千円減少いたしました。これは資本金が277,861千円及び資本剰余金が423,853千円減少し、利益剰余金が660,037千円増加したことによるものであります。

#### (2) 経営成績の状況

当中間会計期間における我が国経済は、雇用や所得環境の改善による個人消費の回復基調は維持しており、インバウンド需要は継続して好調である一方、米などの食料品価格上昇、原材料や資材価格の高止まりや物流コスト高騰による物価上昇に加えて、米国の関税政策の影響により先行き不透明な状況が続いております。このような状況下において、当社は、各事業の成長及び主に食品事業における運営の効率化を実現することで、当事業年度における黒字化を目指してまいります。

当中間会計期間の業績は、売上高405,756千円（前年同期比7.0%増）、営業損失68,112千円（前年同期は営業損失157,505千円）、経常損失45,247千円（前年同期は経常損失159,891千円）、中間純損失45,677千円（前年同期は中間純損失161,579千円）となりました。

セグメント別の概況につきましては、以下の通りであります。

なお、当中間会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、当中間会計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。報告セグメントの変更については、「第4 経理の状況 1 中間財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に詳細を記載しております。

（個人向けサービス）

個人向けサービスの当中間会計期間の売上高は308,107千円（前年同期比0.1%増）、営業利益は53,700千円（前年同期は営業損失6,885千円）となりました。食品事業については、産直アプリ「ポケットマルシェ」を利用する生産者は約8,700名、利用するユーザー数は86万人を突破しました。昨年からの米不足の影響もあり、新米の予約は早期予約者が増えたことで前年比で約200倍となりました。また、物価高の影響も継続しており、引き続き出品単価・購入単価は高い水準となっておりますが、顕著な買い控えなどは起きていない状況です。定期商品や食べ比べができるアソート商品などの商品企画では、増量タイプの追加など販売方法の工夫を通じて前年よりも売上を伸ばしております。旅行事業については、宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を4月1日に譲り受け、運営を開始しております。また、夏休みの「ポケマルおやこ地方留学」は全国9拠点で集客を開始しております。さらに、全国の生産者ネットワークによる体験アクティビティと約1,000件の滞在拠点を活用するため、オンライン旅行業界の国際カンファレンス『WiT JAPAN & NORTH ASIA』に出展するなど、拡大するインパウンド需要に対する取り組みも行っております。

（法人向けサービス）

法人向けサービスの当中間会計期間の売上高は97,648千円（前年同期比36.5%増）、営業損失は5,952千円（前年同期は営業損失18,330千円）となりました。自治体事業については、4月からの令和7年度開始に伴い、20を超える案件の受託に至っております。食領域では、前年度から引き続き「ポケットマルシェ」を活用した流通支援を行っております。また、関係人口領域では、6月13日に閣議決定された「地方創生2.0基本構想」などの追い風を受けつつ、岩手県と連携した「海業ビジネスモデルづくり支援業務」、鹿児島県と連携した「冬期交流・関係人口対策事業推進業務」、福島県磐梯町と連携した「国土交通省二地域居住先導的プロジェクト実証事業」等の新しい領域での事業を今年度は実施する予定です。

また、当社が主要な経営指標と置いているインパクト指標については、サービス開始より、顔の見える流通総額は累計で約118億78万円、コミュニケーション数は累計で1,189万4,796件、都市と地方を往来して過ごした日数は累計で9,103日となっております。

なお、当中間会計期間において、当社は関連会社である株式会社百戦錬磨より、旅行予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業を譲り受けております。これに伴い、「STAY JAPAN」の実績をインパクト指標に含めており、同時にインパクト指標の名称と集計範囲を一部変更しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ65,578千円減少し、477,813千円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果増加した資金は36,115千円となりました。これは主に売上債権の減少額136,853千円、その他の負債の増加額45,129千円により増加しましたが、預り金の減少額48,640千円、税引前中間純損失45,247千円、未払金の減少額39,022千円により減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果減少した資金は15,693千円となりました。これは差入保証金の回収による収入407千円により増加しましたが、無形固定資産の取得による支出16,101千円により減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果減少した資金は、86,000千円となりました。これはストックオプションの行使による収入4,000千円により増加しましたが、短期借入金の純減少額90,000千円により減少したことによるものであります。

（4）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の

分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社百戦錬磨（以下「百戦錬磨社」）から、同社が運営する宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス事業（OTA）（以下「本事業」）を譲り受けることを決議し、同日付けで事業譲渡契約を締結し、2025年4月1日付けで事業譲受を実施いたしました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 当社は、2025年3月31日現在の本事業に必要なシステムに関する権利義務等を譲り受けます。なお、譲り受ける資産及び負債は僅少であります。
- (2) 2025年3月31日現在で本事業に関連する百戦錬磨社の従業員は、2025年4月1日をもって当社に移籍いたします。
- (3) 当社は、当該事業の対価として、当社が保有する百戦錬磨社の転換社債型新株予約権付社債のうち、事業譲受価額と同額を相殺するかたちで決済を実施いたします。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,627,000
計	7,627,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,420,550	2,420,550	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	2,420,550	2,420,550		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年3月31日 (注) 1	5,000	2,420,550	2,000	627,853	2,000	427,853
2025年6月2日 (注) 2		2,420,550	279,861	347,992	425,853	2,000

(注) 1. スtockオプションの行使による増加であります。

2. 2025年3月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損を補填し資本構成の是正を図るとともに、今後の資本政策の柔軟性と機動性を確保することを目的として資本金及び資本準備金の額の減少を行いました。この結果、資本金が279,861千円及び資本準備金が425,853千円減少しております。なお、資本金の減少割合は44.6%となっております。

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
PNB-INSPIRE Ethical Fund 1 投資事業有限責任組合	東京都港区南青山五丁目3番10号 フロムファーストビル306	316,750	13.09
小 橋 正 次 郎	岡山県岡山市北区	293,550	12.13
高 橋 博 之	岩手県花巻市	196,250	8.11
大 塚 泰 造	京都府京都市中京区	133,750	5.53
株式会社丸井グループ	東京都中野区中野四丁目3番2号	133,150	5.50
楽天証券株式会社	東京都港区南青山二丁目6番21号	100,500	4.15
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	92,785	3.83
永 田 暁 彦	北海道上川郡東川町	51,000	2.11
株式会社リバネス	東京都新宿区下宮比町一丁目4番 飯田橋御幸ビル5階	47,800	1.97
陳 必 興	神奈川県大和市	43,800	1.81
計		1,409,335	58.22

(注) 上記大株主の状況に記載の当社取締役小橋正次郎の所有株式数は、同氏が実質的に支配している小橋工業株式会社が保有する株式数244,500株(10.10%)及びKOBASHI HOLDINGS株式会社が保有する株式数47,800株(1.97%)を含めた実質所有株式数を記載しております。



(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,416,300	24,163	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
単元未満株式	普通株式 4,250		
発行済株式総数	2,420,550		
総株主の議決権		24,163	

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式50株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編及び第3編の規定により第1種中間財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【中間財務諸表】

## (1) 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	543,391	477,813
売掛金	164,891	28,037
商品	51	
仕掛品	1,333	1,700
貯蔵品	85	101
前払費用	12,971	19,781
未収入金	216,957	188,840
その他	1,657	2,029
貸倒引当金	21	3
流動資産合計	941,318	718,301
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	0	0
建物附属設備（純額）	1,527	1,419
車両運搬具（純額）	4,135	3,748
工具、器具及び備品（純額）	322	241
有形固定資産合計	5,985	5,409
無形固定資産		
商標権	3,845	3,582
ソフトウェア		2,892
ソフトウェア仮勘定		13,157
のれん		31,387
無形固定資産合計	3,845	51,020
投資その他の資産		
投資有価証券	15,000	15,000
関係会社株式	23,400	23,400
関係会社社債	30,000	
出資金	10	10
敷金	5,004	5,004
差入保証金	15,133	14,725
長期前払費用	3,219	2,720
投資その他の資産合計	91,767	60,859
固定資産合計	101,597	117,288
資産合計	1,042,916	835,589

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,211	15,535
短期借入金	90,000	
未払金	103,307	64,284
未払費用	38,187	35,166
未払法人税等	6,945	1,884
未払消費税等	12,068	2,594
契約負債	2,221	49,680
預り金	205,103	156,462
その他	1,042	830
流動負債合計	492,086	326,438
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
資産除去債務	4,879	4,879
固定負債合計	204,879	204,879
負債合計	696,966	531,317
純資産の部		
株主資本		
資本金	625,853	347,992
資本剰余金		
資本準備金	425,853	2,000
資本剰余金合計	425,853	2,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	705,714	45,677
利益剰余金合計	705,714	45,677
自己株式	42	42
株主資本合計	345,949	304,272
純資産合計	345,949	304,272
負債純資産合計	1,042,916	835,589

## (2) 【中間損益計算書】

(単位：千円)		
	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	379,379	405,756
売上原価	131,674	130,860
売上総利益	247,704	274,895
販売費及び一般管理費	405,210	343,008
営業損失( )	157,505	68,112
営業外収益		
有価証券利息		2,415
受取利息	4	351
ポイント還元収入	756	501
補助金収入		21,188
雑収入	1,025	1,326
営業外収益合計	1,786	25,784
営業外費用		
支払利息	2,286	1,928
チャージバック損失	1,477	480
上場関連費用	48	
雑損失	359	509
営業外費用合計	4,172	2,918
経常損失( )	159,891	45,247
税引前中間純損失( )	159,891	45,247
法人税、住民税及び事業税	1,688	430
中間純損失( )	161,579	45,677

## (3) 【中間キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失 ( )	159,891	45,247
減価償却費	545	1,210
のれん償却額		1,012
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	184	18
受取利息	4	351
有価証券利息		2,415
支払利息	2,286	1,928
上場関連費用	48	
補助金収入		21,188
チャージバック損失	1,477	480
売上債権の増減額 ( は増加 )	113,865	136,853
棚卸資産の増減額 ( は増加 )	1,346	330
未収入金の増減額 ( は増加 )	103,879	28,116
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	330	
仕入債務の増減額 ( は減少 )	13,195	17,676
未払金の増減額 ( は減少 )	68,416	39,022
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	19,338	9,473
未払費用の増減額 ( は減少 )	14,161	2,817
預り金の増減額 ( は減少 )	90,372	48,640
その他の資産の増減額 ( は増加 )	8,899	7,005
その他の負債の増減額 ( は減少 )	25,038	45,129
小計	129,001	20,542
利息の受取額	4	331
利息の支払額	1,831	2,093
補助金の受取額		21,188
チャージバック損失による支払額	1,477	480
法人税等の支払額	865	3,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	133,171	36,115
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,245	
無形固定資産の取得による支出		16,101
投資有価証券の取得による支出	5,000	
差入保証金の回収による収入	233	407
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,012	15,693
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 ( は減少 )	150,000	90,000
新株の発行による収入	60,030	
ストックオプションの行使による収入		4,000
上場関連費用の支出	48	
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,018	86,000
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	233,201	65,578
現金及び現金同等物の期首残高	882,969	543,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	649,768	477,813

## 【注記事項】

(追加情報)

(表示方法の変更)

中間損益計算書関係

前中間会計期間において、「営業外収益」の「受取手数料」として独立掲記しておりました代表取締役社長の高橋による講演や執筆に係る手数料収入については、当中間会計期間よりインパクト共創室を設置する組織変更を行っており、インパクト共創に関連する事業活動の重要性が高まっていることから、当中間会計期間より「売上高」に計上する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間会計期間の中間財務諸表の組み替えを行っております。この結果、前中間会計期間の中間損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「受取手数料」1,970千円は、「売上高」として組み替えております。

(中間貸借対照表関係)

運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高		
差引額	150,000千円	150,000千円

(中間損益計算書関係)

## 1 売上高の季節的変動

前中間会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

当社の業績は、事業年度末に向かって、売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。これは、自治体向けサービスの実施が年末に集中すること、ふるさと納税の需要が年末にピークになること等によるものです。一方、当社の中間会計期間は、自治体年度の終了及び開始と重なり、自治体の事業発注先の選定などの準備期間にあたる等の理由から、主に自治体向けサービスの売上が減少する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

当中間会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

当社の業績は、事業年度末に向かって、売上高及び営業利益が偏重する傾向にあります。これは、自治体支援サービスの実施が年末に集中すること、ふるさと納税の需要が年末にピークになること等によるものです。一方、当社の中間会計期間は、自治体年度の終了及び開始と重なり、自治体の事業発注先の選定などの準備期間にあたる等の理由から、主に法人向けサービスの売上が減少する傾向にあり、業績に季節的変動があります。

## 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	119,496千円	100,876千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	649,768千円	477,813千円
現金及び現金同等物	649,768千円	477,813千円

(株主資本等関係)

前中間会計期間(自2024年1月1日 至2024年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2023年12月18日付で東京証券取引所グロース市場に上場いたしました。上場にあたり、2024年1月17日を払込期日とする有償第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）による新株式62,500株の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ30,015千円増加し、当中間会計期間末において資本金が625,853千円、資本剰余金が425,853千円となっております。

当中間会計期間(自2025年1月1日 至2025年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、ストックオプションの権利行使に伴う新株発行により、当中間会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ2,000千円増加しております。

また、2025年6月2日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分を行なったことにより、資本金が279,861千円、資本準備金が425,853千円減少し、利益剰余金が705,714千円増加しました。

これらの結果、当中間会計期間末において資本金が347,992千円、資本準備金が2,000千円となっております。

(持分法損益等)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	23,400 千円	23,400 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	20,410 "	18,554 "

  

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
持分法を適用した場合の投資損失の金額( )	千円	1,856 千円

(企業結合等関係)

当社は、2025年3月12日開催の取締役会において、当社の関連会社である株式会社百戦錬磨（以下「百戦錬磨社」）より、百戦錬磨社が運営する宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業を譲り受けることを決議し、同日付で事業譲渡契約を締結いたしました。当契約に基づき、2025年4月1日に事業譲受を行いました。

1. 事業譲受の概要

相手先企業の名称  
株式会社百戦錬磨

譲受事業の内容  
宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業



事業譲受を行った背景及び主な理由

当社は2024年9月に百戦錬磨社を関連会社化し、双方の持つノウハウやサービスを掛け合わせることで、生産者のもとでの体験と現地での宿泊を組み合わせたサービスを提供し、拡大するインバウンド需要の取り込みを目指して活動してまいりました。この度、当該取り組みを加速させ、具体的には、当社が産直ECサイト「ポケットマルシェ」で培った企画・開発のノウハウを活用した「STAY JAPAN」の機能の拡充、インバウンド向けのマーケティングの強化などを推進するため、事業譲受を行いました。

事業譲受日

2025年4月1日

事業譲受の法的形式

当社が保有する百戦錬磨社の転換社債型新株予約権付社債のうち事業譲受対価と同額を相殺するかたちで実施する事業譲受

2. 中間会計期間に係る中間損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2025年4月1日から2025年6月30日まで

3. 事業譲受の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（転換社債型新株予約権付社債） 32,400千円

取得原価 32,400千円

（注）前事業年度末における関係会社社債30,000千円の償還価額

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

企業価値算定等費用 500千円

5. 事業譲受日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 9,556千円

固定資産

資産合計 9,556千円

流動負債 9,556千円

固定負債

負債合計 9,556千円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん 32,400千円

発生原因

今後の事業展開において期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	307,836	71,543	379,379		379,379
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	307,836	71,543	379,379		379,379
セグメント損失( ) (注2)	6,885	18,330	25,216	132,289	157,505

(注) 1. セグメント損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント損失は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

当中間会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	中間 損益計算書 計上額
	個人向けサービス	法人向けサービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	308,107	97,648	405,756		405,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	308,107	97,648	405,756		405,756
セグメント利益又は損 失( )(注2)	53,700	5,952	47,748	115,861	68,112

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない当社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、中間損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメント変更等に関する事項

当社は、当中間会計期間より、代表取締役社長の高橋と代表取締役副社長の権藤による共同代表制に移行すると共に、経営資源の最適化及び執行体制の強化のために事業本部の設置等の組織変更を実施しており、事業活動の実態をより適正に反映させ、事業ごとの戦略立案と遂行による成長を加速することを目的として、報告セグメントを従来の「関係人口創出事業」の単一セグメントから「個人向けサービス」「法人向けサービス」の2つに変更しております。

なお、前中間会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成しています。

(参考) 変更後の各セグメントの内容

セグメント名称	内容
個人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 食品事業：産直アプリ「ポケットマルシェ」、ふるさと納税プラットフォーム「ポケマルふるさと納税」等</li> <li>・ 旅行事業：宿泊予約サイト「STAY JAPAN」、子ども向け企画旅行「ポケマルおやこ地方留学」等</li> <li>・ 地方婚活支援事業：結婚相談所「ちほ婚！」</li> </ul>
法人向けサービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 自治体事業：関係人口創出、販路拡大等の自治体支援サービス</li> <li>・ インパクト共創事業：インパクト共創に関連するサービス</li> </ul>

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「個人向けサービス」において、株式会社百戦錬磨から宿泊予約サイト「STAY JAPAN」を含む旅行サービス（OTA）事業を譲り受けており、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当中間会計期間において、32,400千円であります。

(収益認識関係)

前中間会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)
一時点で移転される財及びサービス	377,467
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	1,912
顧客との契約から生じる収益	379,379
その他の収益	
外部顧客への売上高	379,379

当中間会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
一時点で移転される財及びサービス	402,445
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	3,310
顧客との契約から生じる収益	405,756
その他の収益	
外部顧客への売上高	405,756

(1株当たり情報)

1株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
1株当たり中間純損失( )	67.04	18.89
(算定上の基礎)		
中間純損失( )(千円)	161,579	45,677
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純損失( )(千円)	161,579	45,677
普通株式の期中平均株式数(株)	2,410,055	2,418,594
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社雨風太陽  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 植 村 文 雄

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 本 間 愛 雄

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社雨風太陽の2025年1月1日から2025年12月31日までの第11期事業年度の中間会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社雨風太陽の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。